

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 英二
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03（3433）0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目2番1号
【電話番号】	03（3433）0111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清野 政廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間	第109期 第2四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(百万円)	23,370	24,182	11,925	12,130	48,661
経常利益(百万円)	519	605	279	309	1,374
四半期(当期)純利益(百万円)	481	329	150	152	949
純資産額(百万円)	-	-	17,410	18,133	17,889
総資産額(百万円)	-	-	39,733	38,051	39,241
1株当たり純資産額(円)	-	-	595.41	620.11	611.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.65	11.39	5.21	5.27	32.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.3	47.1	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	789	411	-	-	2,190
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	426	715	-	-	9
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,299	757	-	-	2,792
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,942	2,225	3,286
従業員数(人)	-	-	2,306	2,264	2,284

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,264
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、臨時員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。）につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	473
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか臨時員を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節員は含み、臨時員は除く。）につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

(1) 営業収益

当第2四半期連結会計期間の営業収益をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
貨物輸送(百万円)	6,755	100.2
液体輸送(百万円)	4,199	102.7
国際物流(百万円)	1,110	110.5
その他(百万円)	66	72.9
合計(百万円)	12,130	101.7

- (注) 1. 金額は外部顧客に対する営業収益を示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主要顧客別販売実績

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	営業収益に対する 割合(%)	金額(百万円)	営業収益に対する 割合(%)
JX日鉱日石エネルギー株式会社	3,504	29.39	3,529	29.10
合計	3,504	29.39	3,529	29.10

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間において、主要顧客として表示しておりました株式会社ジャパンエナジーは、平成22年7月にJXグループ傘下の石油精製販売事業の統合・再編を行い名称を変更したことにより、当社の主要顧客の名称はJX日鉱日石エネルギー株式会社となりました。
なお、前第2四半期連結会計期間は株式会社ジャパンエナジーに対する販売実績であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な円高や米欧経済の減速により、これまで持直しの動きを続けてきた輸出や生産の伸びが鈍化し、景気は足踏み状態となりました。今後についても、世界経済の減速や円高・株安などの影響による景気下振れの懸念から先行き不透明な状況にあります。

陸運業界におきましては、地域別・業種別にパラツキはあるものの、景気の鈍化により荷動きが停滞し、また、荷主の物流費削減の動きや国際輸送費の値上がりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、経営目標である「安定した利益の確保」を図るため、昨年の組織改正において強化された営業開発体制による活動を推進し、営業収益を確保するとともに、引き続きコスト削減に努め、総力を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

貨物輸送

国内の設備投資が低調であることから重量品等の落ち込みがありました。非鉄金属を中心とした素材関連貨物等が回復したことから、営業収益は前年同四半期に比べ0.2%の増収となりました。

液体輸送

ガソリン等石油製品や化成品の需要が前年同四半期を上回ったことにより輸送量が増加し、営業収益は前年同四半期に比べ2.7%の増収となりました。

国際物流

急激な円高や米欧経済の減速はありましたが、輸出入貨物の新規及び既存顧客に対する営業拡大に努めた結果、IT関連に使用される電子材料の航空貨物等が増加したことから、営業収益は前年同四半期に比べ10.5%の増収となりました。

これらの結果、営業収益は121億30百万円と前年同四半期に比べ1.7%の増収となりました。経常利益は営業収益の増収効果及び固定費の削減努力により3億9百万円と前年同四半期に比べ10.7%の増益となり、四半期純利益は1億52百万円と前年同四半期に比べ1.1%の増益となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産合計は380億51百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ11億89百万円減少しました。

このうち、流動資産は96億35百万円となり、11億89百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少10億59百万円並びに営業未収入金の減少2億33百万円であります。また、固定資産は建設仮勘定の増加3億円はありましたが、減価償却による有形固定資産の減少等によりほぼ前期末並みとなりました。

当第2四半期末の負債合計は199億17百万円となり、前期末に比べ14億34百万円減少しました。この主な要因は、長短借入金の返済による減少6億40百万円、営業未払金の減少3億88百万円及び納税による未払法人税等の減少3億8百万円であります。

当第2四半期末の純資産合計は181億33百万円となり、前期末に比べ2億44百万円増加しました。この主な要因は、四半期純利益3億29百万円の計上による増加及び配当金の支払いによる減少1億15百万円であります。この結果、自己資本比率は、前期末の45.0%から47.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末に比べ7億16百万円減少し、22億25百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ2億41百万円減少し、3億7百万円となりました。この主な要因は、売上債権が増加し、仕入債務が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結会計期間に比べ4億47百万円増加し、6億35百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、4億7百万円(前第2四半期連結会計期間は63百万円の取得)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第3四半期以降におけるわが国経済は、世界経済の減速や円高の長期化等により輸出や国内生産の停滞が予想されており、これに伴い荷動きの悪化が懸念されるほか、燃油費・国際輸送費の値上がり等もあり、引続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下において、当社グループは、経営目標である「安定した利益の確保」を図るため、昨年の組織改正において強化された営業開発体制による活動を推進し、新規顧客の獲得や既存顧客への営業強化により営業収益を確保するとともに、引き続きコスト削減に努めてまいります。

また、中期経営計画に沿って、首都圏における物流拠点の整備・拡充を図るとともに、成長分野として国際物流・環境リサイクルに化成輸送を加えて育成・強化に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JXホールディングス株式会社	千代田区大手町2丁目6番3号	11,041	38.12
株式会社新日本技建	新潟市西蒲区小吉2123番地1	3,183	10.98
株式会社本間組	新潟市中央区西湊町通3ノ町3300-3	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	998	3.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	618	2.13
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	326	1.12
丸運グループ従業員持株会	港区西新橋3丁目2-1	320	1.10
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフオリオ (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (品川区東品川2丁目3番14号)	302	1.04
計	-	20,704	71.47

(注) 当社の主要株主でありました新日鉱ホールディングス株式会社は、平成22年4月1日に新日本石油株式会社とともに、株式移転によりJXホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。JXホールディングス株式会社は、平成22年5月26日の取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、新日鉱ホールディングス株式会社から同社保有の当社株式を継承する旨の吸収分割を行うことを決議しました。

この結果、吸収分割の効力発生日の平成22年7月1日付で新日鉱ホールディングス株式会社は当社の主要株主に該当しなくなり、また、同日付でJXホールディングス株式会社が当社の主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,855,100	288,551	-
単元未満株式	普通株式 40,549	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,551	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都港区西新橋三丁目2番1号	69,800	-	69,800	0.24
計	-	69,800	-	69,800	0.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	257	245	232	235	223	223
最低(円)	228	213	214	212	211	212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士 鈴木智喜、同 大河原恵史及び同 斉藤孝の各氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210	3,270
受取手形及び営業未収入金	6,497	6,815
有価証券	30	30
原材料及び貯蔵品	42	30
その他	867	697
貸倒引当金	14	21
流動資産合計	9,635	10,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,336	6,542
土地	16,334	16,341
その他(純額)	2,271	2,006
有形固定資産合計	24,942	24,889
無形固定資産	206	224
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013	2,028
その他	1,373	1,403
貸倒引当金	118	129
投資その他の資産合計	3,267	3,303
固定資産合計	28,416	28,416
資産合計	38,051	39,241
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,969	4,357
短期借入金	4,860	5,170
未払法人税等	228	537
賞与引当金	610	627
その他	1,992	2,083
流動負債合計	11,660	12,776
固定負債		
長期借入金	2,152	2,482
再評価に係る繰延税金負債	3,210	3,212
退職給付引当金	2,179	2,182
役員退職慰労引当金	37	38
その他	676	658
固定負債合計	8,257	8,575
負債合計	19,917	21,351

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	8,382	8,165
自己株式	19	19
株主資本合計	14,999	14,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	349
繰延ヘッジ損益	7	8
土地再評価差額金	2,549	2,552
評価・換算差額等合計	2,919	2,893
少数株主持分	215	212
純資産合計	18,133	17,889
負債純資産合計	38,051	39,241

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	23,370	24,182
営業原価	21,749	22,502
営業総利益	1,621	1,679
販売費及び一般管理費	1,097	1,077
営業利益	523	601
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	23	27
投資有価証券売却益	1	1
受取助成金	-	33
その他	59	31
営業外収益合計	88	94
営業外費用		
支払利息	72	60
固定資産圧縮損	-	25
その他	19	5
営業外費用合計	92	91
経常利益	519	605
特別利益		
固定資産売却益	16	18
貸倒引当金戻入額	0	16
償却債権取立益	6	-
その他	-	1
特別利益合計	23	37
特別損失		
固定資産除売却損	8	4
貸倒引当金繰入額	1	0
投資有価証券評価損	-	47
会員権評価損	0	-
減損損失	4	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	23
特別損失合計	15	82
税金等調整前四半期純利益	527	560
法人税、住民税及び事業税	228	228
法人税等調整額	205	1
法人税等合計	23	227
少数株主損益調整前四半期純利益	-	333
少数株主利益	22	3
四半期純利益	481	329

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	11,925	12,130
営業原価	11,104	11,279
営業総利益	821	851
販売費及び一般管理費	527	529
営業利益	293	322
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取助成金	-	32
その他	24	9
営業外収益合計	26	42
営業外費用		
支払利息	33	26
固定資産圧縮損	-	24
その他	6	3
営業外費用合計	40	54
経常利益	279	309
特別利益		
固定資産売却益	8	4
貸倒引当金戻入額	0	0
償却債権取立益	6	-
その他	-	1
特別利益合計	15	5
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
貸倒引当金繰入額	1	0
投資有価証券評価損	-	12
その他	0	-
特別損失合計	6	14
税金等調整前四半期純利益	288	300
法人税、住民税及び事業税	205	206
法人税等調整額	71	62
法人税等合計	134	143
少数株主損益調整前四半期純利益	-	156
少数株主利益	3	4
四半期純利益	150	152

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	527	560
減価償却費	750	754
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	3
賞与引当金の増減額(は減少)	16	16
売上債権の増減額(は増加)	54	328
仕入債務の増減額(は減少)	214	433
その他	87	210
小計	1,043	979
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	76	63
法人税等の支払額	206	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	534	795
有形及び無形固定資産の売却による収入	89	32
投資有価証券の取得による支出	13	6
投資有価証券の売却による収入	25	21
その他の支出	4	7
その他の収入	11	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	426	715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	300
短期借入金の返済による支出	1,847	436
長期借入れによる収入	2,110	200
長期借入金の返済による支出	2,160	705
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	101	114
少数株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299	757
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	3,878	3,286
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,942	2,225

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、過年度分について特別損失を計上したことにより税金等調整前四半期純利益が23百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取助成金」は14百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において、流動負債に表示しておりました「支払手形及び営業未払金」は、当第2四半期連結会計期間において支払手形を含まなくなったことから、当第2四半期連結会計期間では「営業未払金」として表示することとしました。
(四半期連結損益計算書)	前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取助成金」は11百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(固定資産の減価償却費の算定方法) 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、17,315百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、16,955百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">667 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table>	給料手当	667 百万円	賞与引当金繰入額	97	退職給付引当金繰入額	22	役員退職慰労引当金繰入額	15	減価償却費	38	貸倒引当金繰入額	5	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">664 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table>	給料手当	664 百万円	賞与引当金繰入額	77	退職給付引当金繰入額	17	役員退職慰労引当金繰入額	4	減価償却費	37
給料手当	667 百万円																						
賞与引当金繰入額	97																						
退職給付引当金繰入額	22																						
役員退職慰労引当金繰入額	15																						
減価償却費	38																						
貸倒引当金繰入額	5																						
給料手当	664 百万円																						
賞与引当金繰入額	77																						
退職給付引当金繰入額	17																						
役員退職慰労引当金繰入額	4																						
減価償却費	37																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	給料手当	340 百万円	賞与引当金繰入額	36	退職給付引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	3	減価償却費	19	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">332 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	給料手当	332 百万円	賞与引当金繰入額	37	退職給付引当金繰入額	8	役員退職慰労引当金繰入額	0	減価償却費	18
給料手当	340 百万円																				
賞与引当金繰入額	36																				
退職給付引当金繰入額	10																				
役員退職慰労引当金繰入額	3																				
減価償却費	19																				
給料手当	332 百万円																				
賞与引当金繰入額	37																				
退職給付引当金繰入額	8																				
役員退職慰労引当金繰入額	0																				
減価償却費	18																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,177	現金及び預金勘定 2,210
預入期間が3か月を超える定期預金 265	預入期間が3か月を超える定期預金 15
有価証券勘定 30	有価証券勘定 30
現金及び現金同等物 2,942	現金及び現金同等物 2,225

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,965,449株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 69,838株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	101	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

物流事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。したがって、当社グループの事業セグメントは、「貨物輸送」、「液体輸送」及び「国際物流」の3つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、路線トラック輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
液体輸送	石油輸送、化成品輸送、L P G輸送、潤滑油輸送、油槽所等の構内作業、液体輸送に付帯関連する業務
国際物流	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際物流に付帯関連する業務
その他	不動産賃貸業、保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	13,550	8,222	2,280	129	24,182	-	24,182
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	257	28	15	463	764	764	-
計	13,807	8,250	2,296	592	24,946	764	24,182
セグメント利益又は損失()	185	346	11	9	530	74	605

(注) 1. セグメント利益の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	液体輸送	国際物流	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益							
外部顧客への営業収益	6,755	4,199	1,110	66	12,130	-	12,130
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	122	11	7	232	374	374	-
計	6,878	4,210	1,117	298	12,504	374	12,130
セグメント利益又は損失()	88	209	9	4	293	16	309

(注) 1. セグメント利益の調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等
であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 620.11円	1株当たり純資産額 611.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	481	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	481	329
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	150	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	150	152
期中平均株式数(千株)	28,896	28,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 101百万円

(ロ) 1株当たりの金額 3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社丸運
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社丸運
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 鈴木 智喜 印

公認会計士 大河原 恵史 印

公認会計士 斉藤 孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。